

V 通過議案概要一覧

(○は内閣提出、●は衆法又は参法)

委員会名	議案名	概要	提出	成立
内閣	○警察法の一部を改正する法律案 (内閣提出第2号)	最近におけるサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化に鑑み、国家公安委員会及び警察庁の所掌事務に重大サイバー事案に対処するための警察の活動に関する事務等を追加するとともに、警察庁が当該活動を行う場合における広域組織犯罪等に対処するための措置に関する規定を整備するほか、警察庁の組織について、サイバー警察局を設置する等の改正を行うもの	1/28	3/30
	○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案 (内閣提出第7号)	人事院の国会及び内閣に対する令和3年8月10日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の期末手当の額の改定を行うもの	2/1	4/6
	○特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案 (内閣提出第8号)	一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の期末手当の額の改定を行うもの	2/1	4/6
	○国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案 (内閣提出第9号)	人事院の国会及び内閣に対する令和3年8月10日付けの意見の申出に鑑み、一般職の国家公務員及び防衛省の職員について育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、行政執行法人の非常勤の職員について介護休業の取得要件を緩和するもの	2/1	4/6
	○情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案 (内閣提出第22号)	国の歳入等の納付に係る関係者の利便性の向上を図るため、国の歳入等の納付の方法について定めた他の法令の規定にかかわらず、情報通信技術を利用して自ら納付する方法及び情報通信技術を利用して指定納付受託者に委託して納付する方法による国の歳入等の納付を可能とするために必要な事項を定めるもの	2/8	4/27

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
内閣	○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（内閣提出第37号）	国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、安全保障を確保するためには、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止する重要性が増大していることに鑑み、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するため、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針を策定するとともに、安全保障の確保に関する経済施策として、特定重要物資の安定的な供給の確保及び特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度並びに特定重要技術の開発支援及び特許出願の非公開に関する制度を創設するもの	2/25	5/11
	○こども家庭庁設置法案（内閣提出第38号）	こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、こどもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、こども及びこどものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援並びにこどもの権利利益の擁護に関する事務を行うとともに、当該任務に関連する特定の内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とするこども家庭庁を、内閣府の外局として設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定めるもの	2/25	6/15
	○こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第39号）	こども家庭庁設置法の施行に伴い、児童福祉法その他の関係法律及び内閣府設置法その他の行政組織に関する法律について、所要の規定の整備を行うもの	2/25	6/15
	○道路交通法の一部を改正する法律案（内閣提出第52号）（参議院送付）	最近における道路交通をめぐる情勢等に鑑み、特定自動運行に係る許可制度を創設するとともに、特定小型原動機付自転車及び遠隔操作型小型車の交通方法等に関する規定並びに特定免許情報の個人番号カードへの記録に関する規定の整備等を行うもの	3/ 4	4/19

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
	<p>●こども基本法案（加藤勝信君外10名提出、衆法第25号）</p>	<p>日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、社会全体としてこども施策に取り組むことができるよう、こども施策に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及びこども施策の基本となる事項を定めるとともに、こども政策推進会議を設置すること等により、こども施策を総合的に推進するもの</p>	4/ 4	6/15
内閣	<p>●性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案（内閣委員長提出、衆法第43号）</p>	<p>性行為映像制作物の制作公表により出演者の心身及び私生活に将来にわたって取り返しの付かない重大な被害が生ずるおそれがあり、また、現に生じていることに鑑み、性行為映像制作物への出演に係る被害の発生及び拡大の防止を図り、並びにその被害を受けた出演者の救済に資するために徹底した対策を講ずることが出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護するために不可欠であるとの認識の下に、出演者の性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するため、性行為の強制の禁止並びに他の法令による契約の無効及び性行為その他の行為の禁止又は制限をいささかも変更するものではないとのこの法律の実施及び解釈の基本原則を明らかにした上で、出演契約の締結及び履行等に当たっての制作公表者等の義務、出演契約の効力の制限及び解除並びに差止請求権の創設等の厳格な規制を定める特則並びに特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の特例を定めるとともに、出演者等のための相談体制の整備等について定めるもの</p>	5/25	6/15
総務	<p>○地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）</p>	<p>商業地等に係る令和4年度分の固定資産税及び都市計画税の税負担の調整、法人事業税の付加価値割における給与等の支給額が増加した場合の特例措置の拡充等、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の延長等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うもの</p>	1/28	3/22

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
総務	○地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）	令和4年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位費用等の改正を行うもの	1/28	3/22
	○地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）	育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、非常勤職員に係る介護休業の取得要件を緩和するもの	2/ 1	4/22
	○電波法及び放送法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）	電波の公平かつ能率的な利用を促進するため、電波監理審議会の機能強化、携帯電話等の特定基地局の開設指針の制定に関する制度の整備、電波利用料制度の見直し等を行うほか、近年の放送を取り巻く環境の変化等を踏まえ、基幹放送の業務に係る認定申請書等の記載事項に外国人等が占める議決権の割合等を追加し、その変更を届出義務の対象に追加する等情報通信分野の外資規制の見直しを行うとともに、日本放送協会の受信料の適正かつ公平な負担を図るための還元目的積立金の制度を整備する等の措置を講ずるもの	2/ 4	6/ 3
	○電気通信事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第48号）	電気通信役務の利用者の利益の保護等を図るため、高速度データ伝送電気通信役務の提供に関する制度の整備を行うとともに、電気通信役務の利用者に関する情報の適正な取扱いに関する制度の整備を行うほか、第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務に関する制度の整備等を行うもの	3/ 4	6/13
	○放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）	日本放送協会の令和4年度予算であり、一般勘定事業収支については、事業収入、事業支出ともに6,890億円であり、収支均衡予算となっている。 事業運営に当たっては、受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たしていくこととしている。	2/ 4	3/30

委員会名	議案名	概 要	提出	成立
法務	○裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）	近年の事件動向及び判事補の充員状況を踏まえ、判事補の員数を40人減少するとともに、裁判所の事務を合理化し、及び効率化することに伴い、裁判官以外の裁判所の職員の員数を26人減少するもの	2/ 1	4/15
	○裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）	裁判官について育児休業の取得回数の制限を緩和するもの	2/ 1	4/15
	○民事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出第54号）	民事訴訟手続等の一層の迅速化及び効率化等を図り、民事裁判を国民がより利用しやすいものとする観点から、電子情報処理組織を使用することができる申立て等の範囲の拡大、申立て等に係る書面及び判決書等を電子化する規定並びに映像と音声の送受信による口頭弁論の手続を行うことを可能とする規定の整備、当事者の申出により一定の事件について一定の期間内に審理を終えて判決を行う手続の創設、訴えの提起の手数料等に係る納付方法の見直し等の措置を講ずるとともに、離婚の訴えに係る訴訟等において映像と音声の送受信による手続で和解の成立等を可能とする規定を整備するほか、犯罪被害者等の権利利益の一層の保護を図るため、民事関係手続において犯罪被害者等の氏名等の情報を秘匿する制度を創設するもの	3/ 8	5/18
	○刑法等の一部を改正する法律案（内閣提出第57号）（修正）	刑事施設における受刑者の処遇及び執行猶予制度等のより一層の充実を図るため、「懲役」及び「禁錮」を廃止して「拘禁刑」を創設し、その処遇内容等を定めるとともに、執行猶予の言渡しをすることができる対象者の拡大等の措置を講じ、並びに罪を犯した者に対する刑事施設その他の施設内及び社会内における処遇の充実を図るための規定の整備を行うほか、近年における公然と人を侮辱する犯罪の実情等に鑑み、侮辱罪の法定刑を引き上げるもの なお、侮辱罪の法定刑引上げの規定の施行後3年を経過したときに、改正後の侮辱罪の規定の施行の状況を検証する規定を追加する修正を行った。	3/ 8	6/13

委員会名	議案名	概 要	提出	成立
法務	○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案（内閣提出第58号）	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係法律の「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改めるなど所要の整理等を行うもの	3/ 8	6/13
外務	○2025年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法案（内閣提出第24号）	令和7年に開催される2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関し、国際博覧会条約の規定に基づく政府代表の設置及びその任務、給与等について定めるもの	2/ 8	3/31
	○旅券法の一部を改正する法律案（内閣提出第29号）	旅券に関する国際的な動向及び情報技術の進展を踏まえ、旅券の発給申請手続等の電子化に係る関連規定の整備、査証欄の増補の廃止、一般旅券の失効に係る例外規定の整備、大規模な災害の被災者に係る手数料の減免制度の創設及び未交付失効旅券の発行費用の徴収のための規定の整備を行うもの	2/22	4/20
	○東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律案（内閣提出第30号）	東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止するもの	2/22	4/20
	○日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）	我が国が在日米軍の駐留に係る一定の経費（労務費、光熱水料等、訓練資機材調達費及び訓練移転費）の全部又は一部を一定期間負担すること等について定めるもの	2/ 8	3/25

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
外務	○刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第2号）	我が国とベトナムとの間の、捜査、訴追その他の刑事手続に関する共助を実施するための枠組みについて定めるもの	3/ 8	6/ 8
	○所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第3号）	現行の日・スイス租税条約を改め、支店等の恒久的施設に帰属する事業利得の算定に関する規定の新設、投資所得に対する源泉地国における限度税率の更なる減免、税務当局間の相互協議に係る仲裁手続の新設等について定めるもの	3/ 8	5/20
	○2025年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第4号）	博覧会国際事務局との間で、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に参加する国及び国際機関、博覧会国際事務局等が享有する特権及び免除等について定めるもの	3/ 8	5/20
	○強制労働の廃止に関する条約（第105号）の締結について承認を求めるの件（条約第5号）	一定の行為に対する制裁等（政治的な見解の表明等に対する制裁、労働規律の手段、同盟罷業に参加したことに対する制裁等）としてのあらゆる形態の強制労働を禁止し、かつ、これを利用しないことを約束すること等を定めるもの	3/ 8	6/ 8
	○1977年の漁船の安全のためのトレモリノス国際条約に関する1993年のトレモリノス議定書の規定の実施に関する2012年のケープタウン協定の締結について承認を求めるの件（条約第6号）	漁船の安全のための国際的な規則を定めるため、未発効である1977年の漁船の安全のためのトレモリノス国際条約に関する1993年のトレモリノス議定書の規定の修正、実施等について定めるもの	3/ 8	6/ 8

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
外務	○万国郵便連合憲章の第10追加議定書、万国郵便連合憲章の第11追加議定書、万国郵便連合一般規則の第2追加議定書、万国郵便連合一般規則の第3追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（条約第7号）	万国郵便連合憲章の第10及び第11追加議定書は、締結手続の簡素化等、現行の憲章の改正を内容とするもの。万国郵便連合一般規則の第2及び第3追加議定書は、仲裁規定の改正等、現行の一般規則の改正を内容とするもの。万国郵便条約は、国際郵便業務に関する規則等について定めるもの	3/ 8	5/20
財務金融	○所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）	成長と分配の好循環の実現に向けた積極的な賃上げ等の促進、カーボンニュートラルの実現等の観点から、賃上げに係る税制措置及びオープンイノベーション促進税制の拡充、住宅ローン控除制度の見直し等を行うもの	1/25	3/22
	○関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）	最近における内外の経済情勢等に対応するため、暫定税率等の適用期限の延長、海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた商標権等侵害物品を関税法の「輸入してはならない貨物」として規定する等の改正を行うもの	1/28	3/25
	○国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）	国際開発協会に対する出資の額が増額されることとなることに伴い、当該出資の額を増額に応ずるための措置を講じるもの	1/28	3/30
	○保険業法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）	保険契約者等の保護を的確に行うため、生命保険契約者保護機構に対する政府補助の措置の期限延長を行うもの	2/ 1	3/31
	○公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）	会計監査の信頼性の確保並びに公認会計士の一層の能力発揮及び能力向上を図り、企業財務書類の信頼性を高めるため、上場会社等の監査に係る登録制度の導入、監査法人の社員の配偶関係に基づく業務制限の見直し等を行うもの	3/ 1	5/11

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
財務金融	○安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）	金融のデジタル化等に対応し、安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るため、電子決済手段の取引等を業として行う者への登録制の導入、複数の銀行等の委託を受けて為替取引のモニタリング等を業として行う者への許可制の導入等を行うもの	3/ 4	6/ 3
	○関税暫定措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第59号）	国際関係の緊急時において、関税及び貿易に関する一般協定による関税についての便益を与えることが適当でないときに適用する関税率等を定めるもの	4/ 5	4/20
	○外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（内閣提出第60号）	支払規制及び資本取引規制をより一層効果的なものとするため、暗号資産に関する取引を資本取引規制の対象とするとともに、暗号資産交換業者に資産凍結措置に係る確認義務を課す等の措置を講ずるもの	4/ 5	4/20
文部科学	○博物館法の一部を改正する法律案（内閣提出第31号）	博物館の設置主体の多様化を図るため、設置者を国及び独立行政法人以外の法人に改めるとともに、博物館の適正な運営を確保するため、設置者に対する都道府県教育委員会の勧告及び命令等の制度を創設するもの	2/22	4/ 8
	○教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）	公立の小学校等の教員等の任命権者等による研修記録の作成及び資質の向上に関する指導助言等に関する規定を整備するとともに、教員免許更新制に関する規定を削除する等の措置を講ずるもの	2/25	5/11
	○国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案（内閣提出第35号）	世界と伍する研究大学となることが見込まれる大学を「国際卓越研究大学」として文部科学大臣が認定し、当該大学に対して、10兆円規模の大学ファンドの運用益による助成を行う等の制度を構築するもの	2/25	5/18
	●在外教育施設における教育の振興に関する法律案（文部科学委員長提出、衆法第51号）	在外教育施設における教育の振興に関し、基本理念を定め、国の責務を明らかにし、在外教育施設における教育の振興に関する施策の基本となる事項を定めるもの	6/ 3	6/13

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
厚生労働	○雇用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）	失業等給付の基本手当の特例等の期限を延長するとともに、激変緩和のための暫定的な雇用保険料率を定め、雇用情勢等に応じた機動的な国庫負担の仕組みを導入するほか、求職者情報を収集する募集情報等提供事業の届出制の創設等の措置を講ずるもの	2/ 1	3/30
	○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）	緊急時に新たな医薬品等を速やかに薬事承認する仕組みを整備するとともに、処方情報及び調剤情報の即時的な一元管理を可能とする電子処方箋の仕組みを整備するもの	3/ 1	5/13
	○児童福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第49号）（修正）	市町村におけるこども家庭センターの設置、児童の意見聴取等の仕組みの整備、一時保護開始時の判断に関する司法審査の導入等の措置を講ずるもの なお、保育所等の運営について、国の定める基準に従い、条例で基準を定めるべき事項として「児童の安全の確保」を追加する修正を行った。	3/ 4	6/ 8
	●労働者協同組合法等の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出、衆法第41号）	非営利性が徹底された労働者協同組合を特定労働者協同組合として認定することができる制度を創設するとともに、特定労働者協同組合に対する税制上の措置を講ずるもの	5/20	6/13
	●令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案（厚生労働委員長提出、衆法第42号）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するために支給される特別給付金について、その対象者自らが使用することができるよう差押えを禁止する等の措置を講ずるもの	5/20	6/13
	●困難な問題を抱える女性への支援に関する法律案（参議院提出、参法第7号）	困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、女性相談支援センターの設置、女性相談支援員の配置、女性自立支援施設の設置等について定めるもの	4/12	5/19

委員会名	議案名	概要	提出	成立
厚生労働	●障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案（参議院提出、参法第8号）	障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、当該施策の基本となる事項等を定めるもの	4/12	5/19
農林水産	○土地改良法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）	自然災害に対する土地改良施設の安全性の向上を図るとともに、農用地の利用の集積を促進するため、農業用排水施設の豪雨対策を目的とした急施の防災事業の実施、農地中間管理機構が賃借権等を取得した農用地を対象とした土地改良事業の拡充等の措置を講ずるもの	2/ 4	3/30
	○環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案（内閣提出第32号）	農林漁業及び食品産業の持続的な発展等を図るため、環境と調和のとれた食料システムの確立に関する基本理念等を定めるとともに、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する計画の認定制度を設け、認定を受けた者に対する支援措置を講ずるもの	2/22	4/22
	○植物防疫法の一部を改正する法律案（内閣提出第33号）	近年の有用な植物を害する動植物の国内外における発生の状況に対応して植物防疫を的確に実施するため、有害動植物の国内への侵入状況等に関する調査事業の実施、緊急防除の迅速化、発生予防を含めた防除に関する農業者への勧告及び命令等の措置の導入、植物防疫官の検査等に係る対象及び権限の拡充等の措置を講ずるもの	2/22	4/22
	○農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第53号）（参議院送付）	農林水産物及び食品の輸出の更なる拡大を図るため、農林水産物又は食品の輸出先国での需要の開拓等の業務を行う団体の認定制度の創設、輸出事業計画の認定を受けた者に対する金融上の措置の拡充等を行うとともに、日本農林規格の制定対象への有機酒類の追加等の措置を講ずるもの	3/ 4	5/19

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
農林水産	○農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）	農業の成長産業化及び農業所得の増大を図るため、市町村による地域農業経営基盤強化促進計画の作成について定め、当該計画の区域において担い手に対する農用地の利用の集積、農用地の集団化その他の農用地の効率的かつ総合的な利用を促進するための措置を講ずるとともに、農業を担う者の確保及び育成を図るための措置等を講ずるもの	3/ 8	5/20
	○農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第56号）	人口の減少、高齢化の進展等により農用地の荒廃が進む農山漁村における農用地の保全等を図るため、地方公共団体が作成する活性化計画の記載事項として農林漁業団体等が実施する農用地の保全を図るための当該農用地の管理等に関する事業を新たに位置付けることとし、当該事業の実施に必要な農林地等についての所有権の移転等を促進するための措置等を講ずるもの	3/ 8	5/20
	●特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律案（農林水産委員長提出、衆法第11号）	しばしば台風の来襲を受け、雨量が極めて多く、かつシラス等特殊な火山噴出物等に覆われている特殊土壌地帯における災害防除及び農地改良に関する事業への特別な助成等を引き続き実施するため、法律の有効期限を令和9年3月31日まで5年間延長するもの	3/15	3/30
経済産業	○貿易保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）	本邦企業の国際的な事業展開を取り巻く環境の変化に対応して、円滑な外国貿易その他の対外取引の進展を図るため、輸出入、貸付け及び海外投資に係る貿易保険の填補事由等の拡大、新たな貿易保険の創設、株式会社日本貿易保険による外国法人への出資業務の追加等の措置を講ずるもの	2/18	4/ 8

委員会名	議案名	概要	提出	成立
経済産業	○安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）	我が国における脱炭素社会の実現に向けて、非化石エネルギーの利用の拡大が求められる中で、安定的なエネルギー需給構造の確立を図るため、エネルギーの使用の合理化の対象に非化石エネルギーを追加するとともに、一定規模以上のエネルギーを使用する事業者に対し、非化石エネルギーへの転換に関する計画の作成を義務化するほか、一定規模以上のエネルギーを供給する事業者に対する水素等を含む非化石エネルギー源の利用に関する計画の作成の義務化、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の名称変更及び水素の製造等に対する出資・債務保証業務の追加、発電事業者による発電設備の出力等の変更についての事後届出制から事前届出制への変更等の措置を講ずるもの	3/ 1	5/13
	○高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案（内閣提出第50号）	産業保安分野における技術革新の進展及び人材の高齢化に対応するため、高圧ガス保安法、ガス事業法及び電気事業法において高度な情報通信技術を活用した保安の促進に向けた認定制度の創設等の措置を講ずるとともに、気候変動問題への対応の要請、自然災害の頻発及び電力の供給構造の変化を踏まえ、燃料電池自動車に係る高圧ガス保安法の適用除外、ガス事業者による災害時連携計画の策定の義務化、小規模事業用電気工作物に係る届出制度の創設等の措置を講ずるもの	3/ 4	6/15
国土交通	○令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案（内閣提出第15号）	令和9年に開催される国際園芸博覧会が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるもの	2/ 1	3/30

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
国土交通	○所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第20号）	所有者不明土地の利用の円滑化及び管理の適正化等を図るため、特定所有者不明土地となる土地の範囲の拡大並びに地域福利増進事業における対象事業の拡充、裁定申請書等の縦覧期間の短縮及び土地等使用権の存続期間の上限の延長等の措置を講ずるとともに、市町村長による管理が実施されていない所有者不明土地に対する災害等の発生の防止のための命令制度の創設、所有者不明土地の利用の円滑化等を図るための計画の作成、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定等の措置を講ずるもの	2/ 4	4/27
	○自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第36号）（参議院送付）	自動車事故による被害者の保護の増進及び自動車事故の発生の防止を一層図るため、当分の間の措置として実施している被害者の保護の増進又は自動車事故の発生の防止の対策に関する事業を恒久的かつ安定的に実施する措置を講ずるとともに、指定紛争処理機関による紛争処理の手續の利用を促進するため、調停による時効の完成猶予及び訴訟手續の中止の特例を新設する等の措置を講ずるもの	2/25	6/ 9
	○航空法等の一部を改正する法律案（内閣提出第44号）	航空分野における脱炭素社会の実現に向けた対策及び航空運送事業の利用者の利便の確保を一層推進するため、航空脱炭素化推進基本方針の策定、航空運送事業者が作成する航空運送事業脱炭素化推進計画及び国以外の空港管理者が作成する空港脱炭素化推進計画の認定制度の創設並びにこれらの計画に基づく事業等に係る特別の措置について定めるとともに、航空運送事業基盤強化方針等の特例の延長等の措置を講ずるもの	3/ 1	6/ 3

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
国土交通	○宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（内閣提出第45号）（修正）	<p>宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積による災害を防止し、国民の生命及び財産の保護を図るため、当該災害の防止に関する国土交通大臣及び農林水産大臣による基本方針の策定、都道府県等による当該災害の防止のための対策に必要な基礎調査の実施、宅地造成工事規制区域制度における規制対象の工事の拡大及び中間検査の新設、特定盛土等規制区域制度の創設、無許可工事等に対する罰則の強化等の措置を講ずるもの</p> <p>なお、政府は、この法律の施行後5年以内に、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域以外の土地における盛土等の状況その他この法律による改正後の規定の施行の状況等を勘案し、盛土等に関する工事、土砂の管理等に係る規制の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする旨の検討条項に修正を行った。</p>	3/ 1	5/20
	○脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第61号）	<p>建築物のエネルギー消費性能の一層の向上及び建築物における木材の利用の更なる促進を図ることにより、我が国における脱炭素社会の実現に資するため、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の対象となる建築物の範囲の拡大及び市町村が定める区域において再生可能エネルギー利用設備の設置の促進のために必要な措置を講ずる制度の創設並びに木造建築物に係る建築確認の対象範囲の拡大、防火及び構造に関する規制の合理化、建築物の高さ等の制限に係る特例許可制度の拡充並びに既存不適格建築物に関する規制の合理化等の措置を講ずるもの</p>	4/22	6/13
環境	○地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）	<p>我が国における脱炭素社会の実現に向けた対策の強化を図るため、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動に対し資金供給その他の支援を行うことを目的とする株式会社脱炭素化支援機構に関し、その設立、機関、業務の範囲等を定める等の措置を講ずるもの</p>	2/ 8	5/25

委員会名	議案名	概要	提出	成立
環境	○特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第46号）	外来生物対策を強化するため、国と地方公共団体の役割分担の見直し等による防除体制の強化、特定外来生物のうち緊急に対処を要するものに係る検査並びに当該検査対象の移動禁止及び消毒命令等の措置の新設、特定外来生物の一部についてその飼養の状況等に鑑み規制を適用除外とする規定の整備等の措置を講ずるもの	3/ 1	5/11
	●石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（環境委員長提出、衆法第37号）	石綿健康被害者及びその遺族に対する救済の充実を図るため、特別遺族弔慰金等及び特別遺族給付金の請求期限の延長、特別遺族給付金の支給対象の拡大を行うもの	5/13	6/13
安全保障	○防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）	一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の期末手当を改定するもの	2/ 1	4/ 6
	○防衛省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）	自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官の定数の変更、外国における緊急事態に際して防衛大臣が行う在外邦人等の輸送の要件等の見直し、麻薬等の譲渡に係る特例規定の整備及び保険医療機関等から診療を受けようとする自衛官等に係る電子資格確認の導入等の措置を講ずるもの	2/ 8	4/13
予算	○令和4年度一般会計予算 ○令和4年度特別会計予算 ○令和4年度政府関係機関予算	新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する一方、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分しつつ、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障の確保など必要な予算措置を講ずるもの 一般会計予算の規模は、107兆5,964億円となっている。 特別会計予算は、13の特別会計について予算を計上し、また、政府関係機関予算は、4機関について予算を計上している。	1/17	3/22

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
予算	<p>○令和4年度一般会計補正予算(第1号)</p> <p>○令和4年度特別会計補正予算(特第1号)</p>	<p>令和4年4月26日に決定された「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、歳出面において、今後の災害、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に迅速に対応し、国民の安心を確保するため、原油価格高騰対策として必要な経費及び今後への備えとして必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、公債金の増額を行うことにより所要の補正措置を講ずるもの</p> <p>この結果、令和4年度一般会計補正後予算の総額は、当初予算に対し歳入歳出とも2兆7,009億円増加し、110兆2,973億円となる。</p> <p>また、国債整理基金特別会計について、所要の補正措置を講ずる。</p>	5/25	5/31
決算 行政監視	<p>○令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件)(第207回国会、内閣提出)</p>	<p>一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費予算額9兆6,500億円のうち、令和2年5月19日から令和3年3月23日までの間において決定された使用額は、営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費等38件、計9兆1,420億円余</p>	(令和3年) 12/6	5/18
	<p>○令和2年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件)(第207回国会、内閣提出)</p>	<p>一般会計予備費予算額5,000億円のうち、令和2年4月7日から令和3年3月29日までの間において決定された使用額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る布製マスクの緊急配布等に必要な経費等43件、計2,838億円余</p>	(令和3年) 12/6	5/18
	<p>○令和2年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件)(第207回国会、内閣提出)</p>	<p>特別会計予備費予算総額7,944億円余のうち、令和2年12月15日に決定された使用額は、労働保険特別会計雇用勘定における新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費1件、550億円</p>	(令和3年) 12/6	5/18
	<p>○令和2年度特別会計予算総則第19条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(承諾を求めるの件)(第207回国会、内閣提出)</p>	<p>特別会計予算総則第19条第1項の規定により、令和2年12月15日に決定された経費増額は、労働保険特別会計雇用勘定における新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費の増額1件、1,000億円</p>	(令和3年) 12/6	5/18

委員会名	議案名	概要	提出	成立
議院運営	●国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第13号）	令和3年人事院勧告に伴い、内閣総理大臣等の特別職の国家公務員に令和4年6月に支給される期末手当の特例措置が講じられることに準じて、議長、副議長及び議員について同様の措置を講ずるもの	3/17	4/6
	●国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第14号）	令和3年人事院勧告に伴い、一般職の国家公務員に令和4年6月に支給される期末手当の特例措置が講じられることに準じて、国会議員の秘書について同様の措置を講ずるもの	3/17	4/6
	●国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第15号）	政府職員の改正に準じて、国会職員について育児休業の取得回数の制限を緩和するもの	3/17	4/6
	●国会法及び国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第29号）	文書通信交通滞在費の名称を調査研究広報滞在費に改め、国政に関する調査研究、広報、国民との交流、滞在等の議員活動を行うために支給することとともに、その支給を原則として日割りとするもの	4/14	4/15
	●国立国会図書館法等の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第38号）	地方公共団体情報システム機構及び地方税共同機構の設立に伴い、国立国会図書館への出版物の納入義務に関する規定を整備するとともに、有償等オンライン資料について、国立国会図書館への提供義務を課すもの	5/17	5/25
災害対策	●津波対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出、衆法第9号）	地域の特性に応じた津波避難施設等の整備の推進に関する規定及び津波対策における情報通信技術の活用に関する規定を追加するとともに、国の財政上の援助に関する規定の有効期限を令和9年3月31日まで5年間延長するもの	3/10	3/25

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
災害対策	●豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出、衆法第12号）	豪雪地帯の現状に鑑み、基本理念を定め、豪雪地帯の特性を踏まえた防災に関する施策の促進、財政上の措置等、幹線道路の交通の確保、命綱固定アンカーの設置の促進等、地域における除排雪の安全確保のための交付金の交付等の規定の追加等を行うとともに、特別豪雪地帯における特例措置の期限を10年間延長するもの	3/16	3/30
	●日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出、衆法第33号）	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による災害が甚大で、かつ、その被災地域が広範にわたるおそれがあることに鑑み、同地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護し、同地震に係る地震防災対策の推進を図るため、地震防災対策推進協議会の組織、津波避難対策特別強化地域の指定、津波避難対策緊急事業計画の作成及びこれに基づく事業に係る財政上の特別の措置等について定めるもの	4/21	5/13
倫理選挙	○国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）	国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定するとともに、基幹放送事業者におけるAM放送（中波放送）のFM放送（超短波放送）への転換に伴い、FM放送の放送設備による政見放送をすることができることとする等の措置を講ずるもの	2/ 4	3/31
沖縄北方	○沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）	沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、その一層の振興を図るため、沖縄振興特別措置法等の有効期限を延長するとともに、事業者が作成する観光地形成促進措置実施計画等について沖縄県知事の認定制度を新設するほか、駐留軍用地が段階的に返還される場合の拠点返還地の指定要件を緩和する等の措置を講ずるもの	2/ 8	3/31
消費者問題	○消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第41号）	消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差に鑑み、消費者の利益の擁護を更に図るため、契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消すことができる類型を追加する等の措置を講ずるとともに、被害回復裁判手続の対象となる損害の範囲を拡大する等の措置を講ずるもの	3/ 1	5/25

委員会名	議案名	概要	提出	成立
震災復興	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第23号）	福島の復興及び再生を一層推進するため、福島において取り組むべき新たな産業の創出等に寄与する研究開発等に関する基本的な計画を内閣総理大臣が定めることとするとともに、当該計画に係る研究開発等において中核的な役割を担うものとして、福島国際研究教育機構を設立することとし、その目的、業務の範囲、業務運営についての目標等に関する事項等を定めるもの	2/ 8	5/20
地方創生	○構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出第27号）	経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、職業能力開発短期大学校における高度職業訓練を修了した者の大学への編入学に係る学校教育法の特例措置及び国立大学法人の所有する土地等の貸付けに係る国立大学法人法の特例措置の追加等の措置を講ずるもの	2/18	5/25
	○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第51号）（参議院送付）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講ずるもの	3/ 4	5/13